

平成21年度 決算状況				人口		17年国調 12年国調 増減率		9,873人 10,218人 -3.4%		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型	
				住民基本台帳人口		22.3.31 21.3.31 増減率		9,545人 9,669人 -1.3%		区分		08		5421		- 1	
歳入の状況 (単位千円・%)				面積(km <sup>2</sup> )		23.09		人口密度(人)		428		茨城県		五霞町		地方交付税種地	
				第1次		282		331		第2次		2,182		2,492		平成21年度(千円)	
				第3次		43.3		48.0		第3次		2,492		2,367		平成20年度(千円)	
				市町村税の状況 (単位千円・%)													
				区分		収入		済額		構成比		超過課税分					
				普通税		2,051,284		100.0		34,638							
				法定普通税		2,051,284		100.0		34,638							
				市町村民税		666,818		32.5		34,638							
				個人均等割		14,026		0.7									
				所得割		441,221		21.5									
				法人均等割		58,879		2.9		9,742							
				法人税割		152,692		7.4		24,896							
				固定資産税		1,298,096		63.3									
				うち純固定資産税		1,298,089		63.3									
				軽自動車税		20,336		1.0									
				市町村たばこ税		66,034		3.2									
				鉦産税													
				特別土地保有税													
				法定外普通税													
				目的税													
				法定目的税													
				入湯税													
				事業所税													
				都市計画税													
				水利地益税等													
				法定外目的税													
				旧法による税													
				合		2,051,284		100.0		34,638							
				目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の					
				議会費		68,907		1.9		普通建設事業費		充当一般財源等					
				総務費		692,344		18.8		12,960		496,998					
				民生費		765,680		20.8		2,682		520,099					
				衛生費		386,413		10.5				377,082					
				労働費		8,204		0.2				109					
				農林水産業費		224,258		6.1		28,537		217,517					
				商工費		4,982		0.1				3,982					
				土木費		377,898		10.3		89,921		346,507					
				消防費		220,704		6.0		4,274		218,922					
				教育費		304,849		8.3		16,667		265,853					
				災害復旧費													
				公債費		631,307		17.1				618,850					
				諸支出費													
				前年度繰上充用金													
				歳出合計		3,685,546		100.0		155,041		3,134,826					
				経常経費充当一般財源等計		664,721		国会		実質収支		55,502					
				2,499,983千円		311,900		国民健康保険の状況		再差引収支		38,076					
				経常収支比率		121,755		工業用水道		加入世帯数(世帯)		1,487					
				86.9%				交		被保険者数(人)		3,205					
				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				通		被保険者1人当り		105					
				歳入一般財源等		65,165		国民健康保険		保険税(料)収入額		95					
				3,375,852千円		165,901		その他		保険給付費		194					
				区分		決算額		構成比		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
				基準財政収入額		1,764,783				1,764,783		1,803,366					
				基準財政需要額		2,124,162				2,124,162		2,107,228					
				標準税収入額等		2,294,953				2,294,953		2,345,631					
				標準財政規模		2,871,096				2,871,096		2,790,574					
				財政力指数		0.87				0.87		0.89					
				実質収支比率(%)		7.5				7.5		6.7					
				経常一般財源等比率(%)		92.5				92.5		98.8					
				公債費負担比率(%)		18.3				18.3		21.9					
				健全化判断比率						健全化判断比率							
				実質赤字比率(%)		-				実質赤字比率(%)		-					
				連結実質赤字比率(%)		-				連結実質赤字比率(%)		-					
				実質公債費比率(%)		18.7				実質公債費比率(%)		18.7		19.7			
				将来負担比率(%)		125.1				将来負担比率(%)		125.1		149.0			
				積立金		538,487				積立金		538,487		537,236			
				減価		298,641				減価		298,641		297,813			
				現在高		541,298				現在高		541,298		559,249			
				地方債現在高		4,378,283				地方債現在高		4,378,283		4,707,469			
				(債務負担行為)						(債務負担行為)							
				物件等購入		-				物件等購入		-		-			
				保証・補償		-				保証・補償		-		-			
				その他		157,168				その他		157,168		142,429			
				実質的なもの		-				実質的なもの		-		-			
				収益事業収入		-				収益事業収入		-		-			
				土地開発基金現在高		127,763				土地開発基金現在高		127,763		127,553			
				合計		98.6		96.0		合計		98.6		96.4			
				市町村民税		97.5		94.4		市町村民税		97.5		94.4			
				純固定資産税		99.2		96.7		純固定資産税		99.2		96.7			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。